

Osaka Metro Group

2022年度事業計画の概要



2022年5月26日

1. 2022年度 事業活動内容

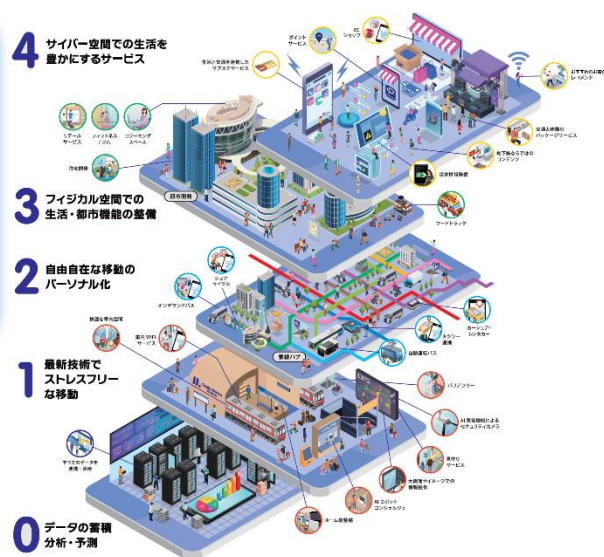
コロナ禍の2年を経て構築した「引き締まった経営体質」の下、「都市型MaaS構想の本格的推進」およびそれに基づく「交通事業の飛躍的な進化と連動した非交通事業の本格的な収益化」の初年度と位置付け、全社をあげて5層の事業活動を徹底推進する。

第1層 交通インフラを強化・進化させ 安全輸送を支える

- 可動式ホーム柵の堺筋線全駅への設置。
- 年度内に全駅社員及びバス運転手のサービス介助士資格と全社員のユニバーサルマナー検定3級取得を目指す。
- 当社のファンづくりに向けた、Osaka PointやMaaS構想のプロモーション活動。
- 交通技術を活用した新たな事業機会の取り込みを進める。

第2層 次世代交通インフラの整備に よる交通サービスの革命に挑戦

- MaaSアプリにバスやオンデマンドバスの連絡定期券とデジタルチケットを導入。
- 脱炭素社会を念頭に国の基金等を活用しながら、EVバスを導入。
- エネルギーマネジメントシステムに連動した運行管理システムの開発に取り組む。



第0層 交通利用者を基盤としたデータの 蓄積を進める

- 顧客基盤を軸にしたグループ横断的なデータ活用システムの本格的な構築を段階的に推進する

第3層 フィジカル空間での事業拡大を 目指す

- 都心エリアの駅直結の複合ビル開発
近郊周縁エリアにおける駅至近での生活必需機能を提供する開発、
森之宮駐車場の開発や乗継ハブを整備。
- なんば駅、心斎橋駅、梅田駅で
大型媒体等の設置
- コワーキング事業の活性化。
- フィジカル空間を軸とした5事業を開始。

第4層 マーケティング事業におけるサイバー 空間での事業拡大を目指す

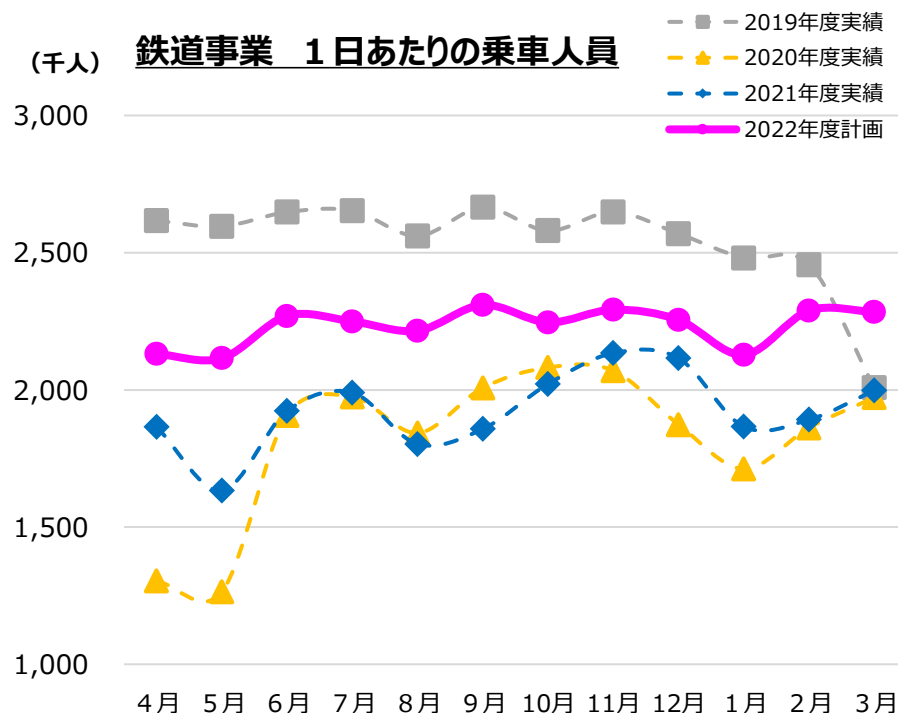
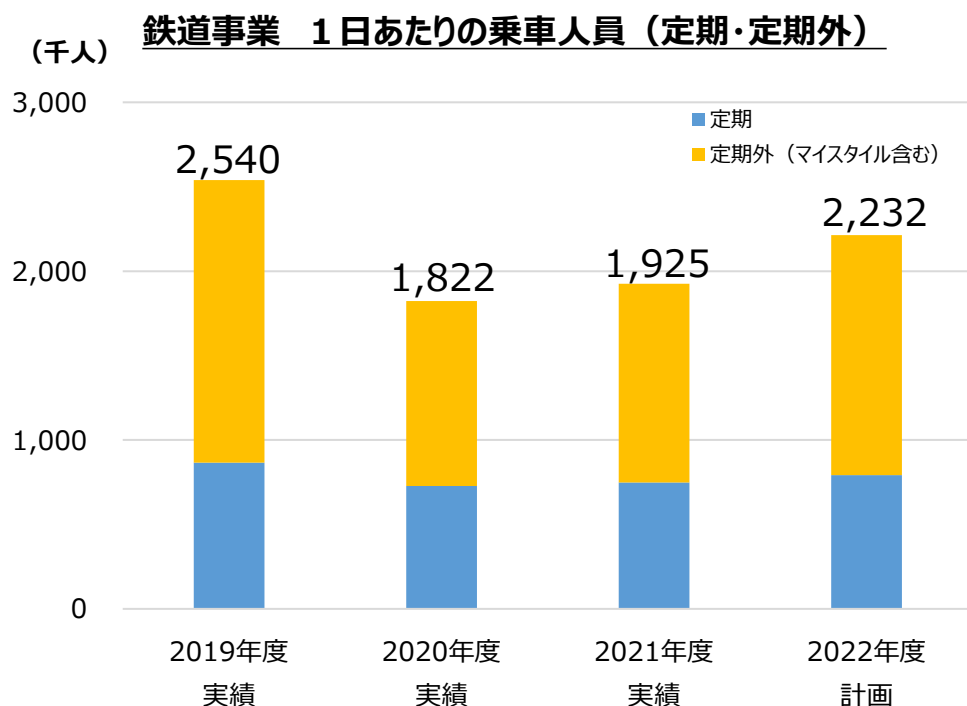
- キャッシュレス決済アプリ構想の推進。
- 広告事業、デジタルマーケティング事業も、
アライアンス戦略を駆使し、アプリを活用した
4つの事業を開始。

持続可能な事業体の確立

①引き締まった経営の推進 ②経営品質の向上 ③ブランド価値の向上

2. 2022年度 運輸収入と鉄道乗車人員の前提条件

乗車人員は、2022年3月下旬のまん延防止等重点措置の解除を受けて、1Qに大きく回復し、2Q以降はコロナの感染動向に連動した小さな波はあるものの、緊急事態宣言等による大幅な落ち込みは想定しない。これらにより、年度当初は対コロナ禍前平年比8割強、年度終わりの3月には同9割弱までの回復を見込む。



3. 2022年度 連結損益計算書（総括）

交通事業を中心に着実な回復を見込み、営業収益で259億円増を計画。新規事業にかかる経費を織り込み、営業費用が大幅に増加しているものの、営業利益は98億円増の137億円を見込む。純利益は、同61億円増の110億円の見通し。

（単位：億円）

	2022年度 計画	2021年度 実績	増減	
営業収益	1,660	1,401	+259	(+18.5%)
営業費用	1,523	1,362	+161	(+11.9%)
営業利益	137	39	+98	(+248.6%)
営業外損益	1	7	▲6	(▲84.1%)
経常利益	138	46	+92	(+198.7%)
特別損益	24	36	▲12	(▲35.0%)
法人税等	52	34	+18	(+52.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	110	49	+61	(+126.1%)

4. 2022年度 連結損益計算書（セグメント別内訳）

交通事業は、乗車人員の回復を基に営業収益で234億円増・営業利益で93億円増を、マーケティング事業は、新規事業の創出にかかる経費を織り込むものの増収・増益を、都市開発事業は、ほぼ横ばいの営業収益を、広告事業は、増収増益を見込む。

(単位：億円)

	2022年度 計画		2021年度 実績		増減		
	営業収益	営業損益	営業収益	営業損益	営業収益		営業損益
合計	1,660	137	1,401	39	+259	(+18.5%)	+98 (+248.3%)
交通事業	1,538	121	1,305	27	+234	(+17.9%)	+93 (+340.9%)
鉄道事業	1,410	119	1,192	32	+218	(+18.3%)	+87 (+272.5%)
バス事業	128	2	112	▲5	+16	(+14.2%)	+6 -
マーケティング事業	118	3	100	▲1	+17	(+17.1%)	+4 -
都市開発事業	19	4	19	6	+0	(+2.1%)	▲2 (▲31.0%)
広告事業	38	7	30	5	+8	(+25.8%)	+2 (+42.6%)
その他	▲53	2	▲53	2	▲0	(+0.4%)	▲0 (▲12.5%)

※「その他」には、グループ内受託事業及び内部取引消去を含みます

5. 2022年度 連結貸借対照表及び連結キャッシュフロー計算書

交通事業の需要回復に伴い営業活動によるキャッシュフローが改善する一方で、交通を中心に安全・安心投資、サービス改善投資を積極的に実施することにより、投資活動によるキャッシュフローも大幅に拡大。2022年度における全投資額は、最大で856億円を計画。

(単位：億円)

	2022年度末	2021年度末	増減
資産	10,537	10,164	+373
流動資産	1,088	1,080	+8
固定資産	9,448	9,084	+365
負債	5,136	4,863	+272
流動負債	2,398	2,152	+246
固定負債	2,738	2,711	+27
純資産	5,399	5,300	+99
現金及び現金同等物	900	891	+9
有利子負債	4,222	4,202	+20
ネット有利子負債	3,322	3,311	+11
自己資本	5,336	5,238	+98

(単位：億円)

	2022年度 計画	2021年度 実績	増減
営業活動による キャッシュフロー	606	539	+67
投資活動による キャッシュフロー	▲606	▲310	▲296
フリーキャッシュフロー	0	228	▲228
財務活動による キャッシュフロー	9	▲325	+334
現金及び現金同等物の 増減額	9	▲96	+105
現金及び現金同等物の 期末残高	900	891	+9
主な投資内容	・安全投資 247億円 (可動式ホーム柵整備、防災対策など) ・サービス改善投資 270億円 (駅ゲラントリニール工事、車内空間の快適性向上など) ・EV車両購入 32億円 など		



**Osaka Metro
Group**